

しんきんフコク E S G 日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第 1 期 (決算日 2020 年 3 月 23 日)

作成対象期間 (2019 年 4 月 26 日～2020 年 3 月 23 日)

第 1 期末 (2020 年 3 月 23 日)	
基準価額	7,864円
純資産総額	409百万円
第 1 期	
騰落率	△ 21.4%
分配金 (税込み) 合計	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんフコク E S G 日本株式ファンド」は 2020 年 3 月 23 日に第 1 期の決算を行いました。

当ファンドは、我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書 (全体版) を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋 3 丁目 8 番 1 号

<http://www.skam.co.jp>

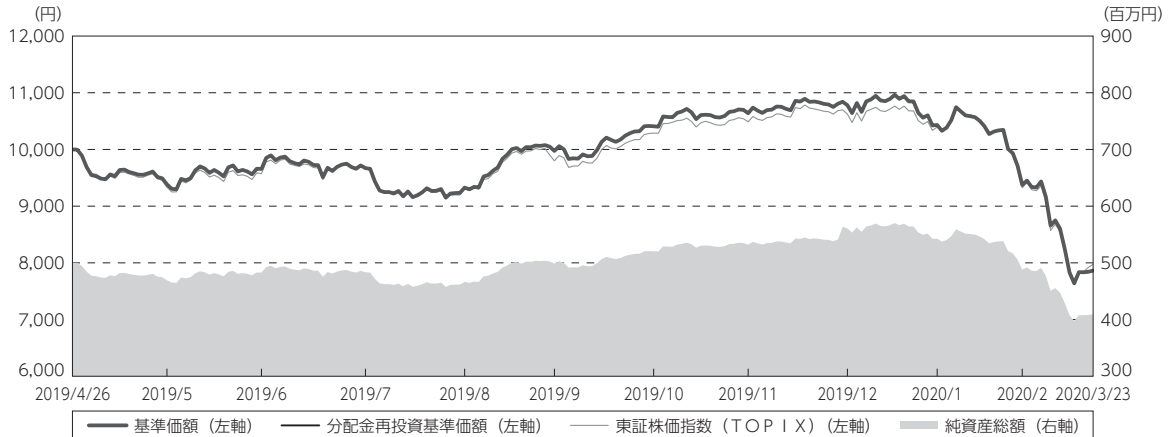
<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 9:00~17:00 携帯電話・PHSからは03-5524-8181

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年4月26日～2020年3月23日)



設定日：10,000円

期末：7,864円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 21.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 東証株価指数(TOPIX)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
 (注) ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。詳細は12ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして、親投資信託である「しんきんフコクE S Gマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業に投資しています。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米国の利下げにより景気減速への懸念が後退したこと。
- ・国内企業の業績底打ち観測が高まったこと。

<下落要因>

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中間の貿易摩擦が激化したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年4月26日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	88 (50) (35) (3)	0.881 (0.500) (0.350) (0.030)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.096 (0.096)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	99	0.982	
期中の平均基準価額は、9,967円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

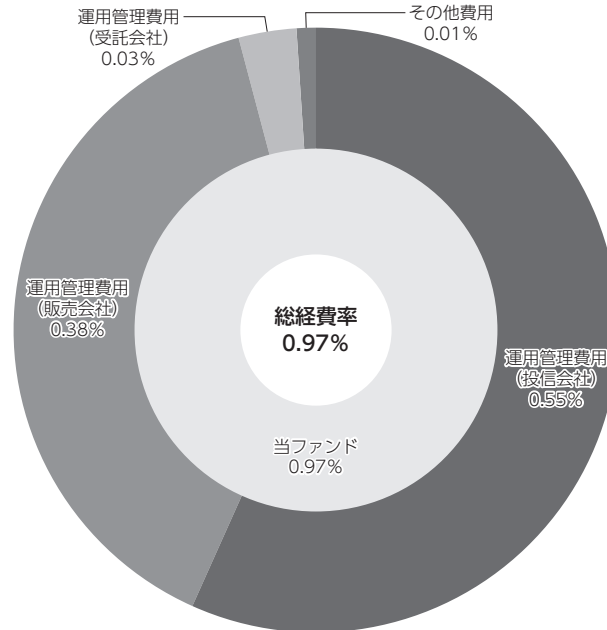
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年3月23日～2020年3月23日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 当ファンドの設定日は2019年4月26日です。

	2019年4月26日 設定日	2020年3月23日 決算日
基準価額 (円)	10,000	7,864
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 21.4
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	△ 20.3
純資産総額 (百万円)	500	409

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年3月23日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。詳細は12ページをご参照ください。

投資環境

(2019年4月26日～2020年3月23日)

(2019年4月～6月)

当期の東証株価指数（T O P I X）は1,620.28ポイント（2019年4月25日終値）の水準から始まりました。

4月の株式市場は、米中貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、国内株は堅調な動きになりました。5月は、トランプ大統領が中国への追加関税を実施したことや、米国企業のファーウェイとの取引を事実上禁止する措置を受けて、米中貿易摩擦の長期化観測や世界経済の減速懸念などから大きく下落しました。6月は、米連邦準備制度理事会（F R B）のパウエル議長が利下げに含みを持たせたことを受け、早期の米国の利下げ観測が広がり、米国株とともに国内株も戻り歩調となりました。

(2019年7月～9月)

7月の株式市場は、米中貿易協議への懸念が再燃しましたが、F R Bが10年半ぶりの利下げに踏み切るなど、主要国で利下げの動きが広がるとの見方が下支えとなりました。8月に入ると、米中貿易摩擦の再燃、米国政権が中国を経済制裁の対象となる「為替操作国」へ指定したことなどから投資家心理が悪化し下落しました。9月は、香港政府が逃亡犯条例改正案の撤回を表明、英国議会下院が欧州連合（E U）離脱の再延期を求める法案を可決、また、米中が10月に閣僚級貿易協議を開くことで合意したことを受けて国内株は堅調な動きになりました。

(2019年10月～12月)

10月の株式市場は、米サプライマネジメント協会（I S M）が発表した製造業景況指数が、低い水準に落ち込んだことなどから、上旬はやや軟調な動きになりましたが、米国の利下げ観測や米中貿易協議の進展期待から上昇に転じ、11月にかけて年初来高値の更新が続きました。12月の株式市場は、米中が第1段階の貿易合意に至ったことや、英国の総選挙で与党・保守党が過半数の議席を獲得し、合意なきE U離脱への懸念が後退したことから、12月17日には、T O P I Xは期中高値となる1,747.20ポイントまで上昇しました。

(2020年1月～3月)

1月には米軍によるイラン革命防衛隊司令官殺害を受け、両国の対立が激化するとの懸念が広がったことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がり、3月にかけて大きく値を下げました。3月16日には、T O P I Xは期中安値となる1,236.34ポイントまで下落し、期末のT O P I Xは1,292.01ポイントで終了しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年4月26日～2020年3月23日)

親投資信託である「しんきんフコクE S Gマザーファンド」の受益証券の組入れを行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきんフコクE S Gマザーファンド

環境・社会・ガバナンス（E S G）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウエイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で75銘柄となりました。

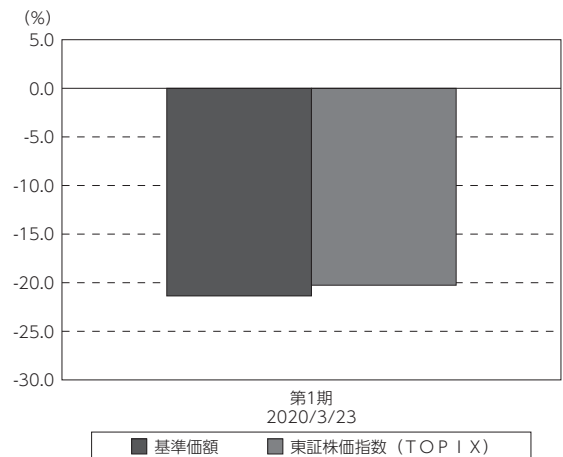
当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年4月26日～2020年3月23日)

決算日時点の基準価額の騰落率は $\Delta 21.4\%$ となり、同期間のT O P I Xの騰落率である $\Delta 20.3\%$ を 1.1% 下回りました。

マザーファンドにおいて、市場で相対的に堅調であった精密機器やその他製品などの組入比率が相対的に高かったことが、プラス効果となりましたが、相対的に軟調であったガラス・土石製品や海運業の組入比率が相対的に高かったことなどから、マイナス効果が上回り、ファンドの騰落率はT O P I Xを下回りました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（T O P I X）です。詳細は12ページをご参照ください。

分配金

(2019年4月26日～2020年3月23日)

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準などを勘案して、見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2019年4月26日～ 2020年3月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	52

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきんフコク ESG マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきんフコク ESG マザーファンド

ESG評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。

お知らせ

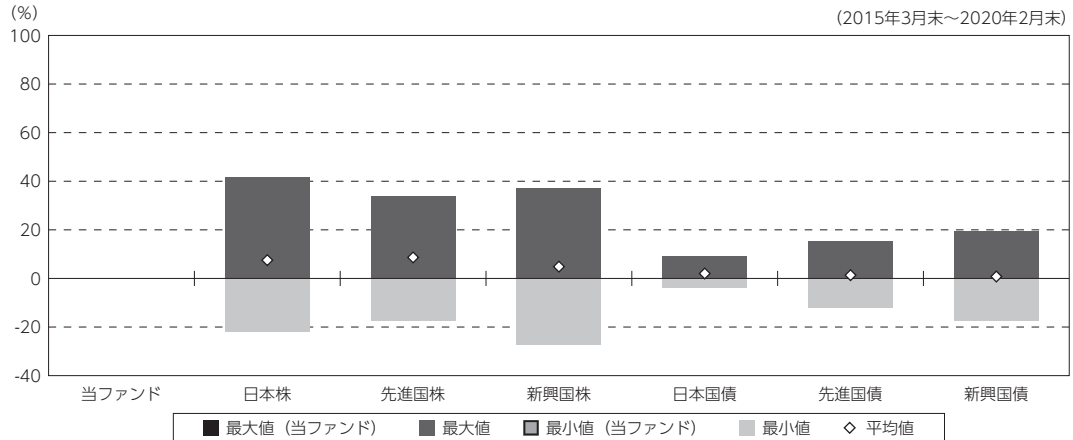
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として「しんきんフコクE S Gマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の金融商品取引所に上場している株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。 ・東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを中心・長期的に上回る運用成果を目指します。 ・運用にあたっては、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業の株式に投資します。 ・E S G(環境・社会・ガバナンス)面の評価を、財務面の評価に加えて行うことにより、多面的に企業を評価します。 ・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 <p>②マザーファンドの運用にあたっては、富国生命投資顧問株式会社に運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>③マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方法	我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	-	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	-	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、12ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年3月23日現在)

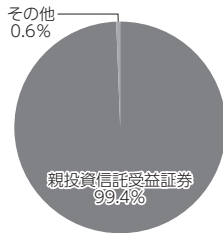
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
しんきんフコク E S G マザーファンド	99.4%
組入銘柄数	1銘柄

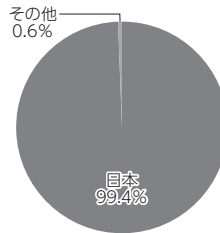
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

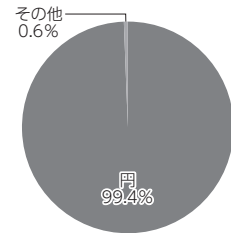
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項目	第1期末
	2020年3月23日
純資産総額	409,210,923円
受益権総口数	520,349,856口
1万口当たり基準価額	7,864円

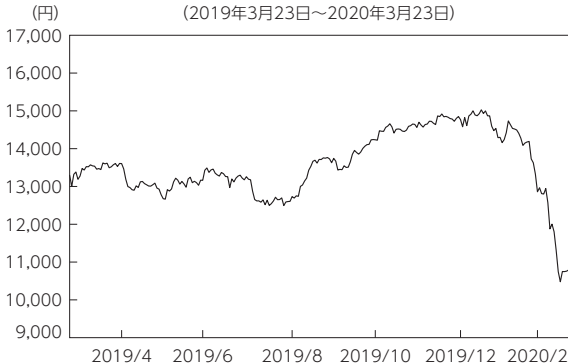
(注) 期中における追加設定元本額は20,496,066円、同解約元本額は146,210円です。

組入上位ファンドの概要

しんきんフコク ESG マザーファンド

【基準価額の推移】

(2019年3月23日～2020年3月23日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年3月23日～2020年3月23日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14 (14)	0.101 (0.101)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	14	0.101
期中の平均基準価額は、13,591円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

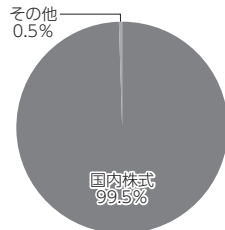
【組入上位10銘柄】

(2020年3月23日現在)

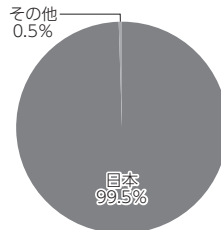
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	ソニー	電気機器	円	日本	4.2
2	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.1
3	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	3.0
4	日立製作所	電気機器	円	日本	2.6
5	オービック	情報・通信業	円	日本	2.6
6	浜松ホトニクス	電気機器	円	日本	2.4
7	任天堂	その他製品	円	日本	2.4
8	日本電産	電気機器	円	日本	2.3
9	豊田自動織機	輸送用機器	円	日本	2.3
10	パンダイナムコホールディングス	その他製品	円	日本	2.3
	組入銘柄数		75銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

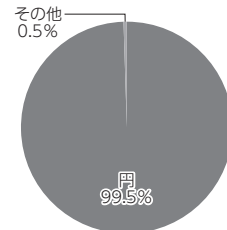
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
 (注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。